

# J Aグループの運動内容決まる TPP交渉参加阻止に向け、

J A全中は1月17日の理事会で、環太平洋連携協定（TPP）交渉参加阻止に向けた7月末までのJ Aグループの運動内容を決めた。参院選までをめぐり、TPP交渉参加に反対する議員の拡大に集中的に取り組む。特に昨年12月の衆院選により大幅に増えた新人議員への働き掛けを強める。地域や都道府県段階では、要請や勉強会などを通じて、地元議員に対して働き掛ける。全国段階では「TPPニュースレター」を原則月2回と頻度を上げて発行し、全議員に配る。与党内でTPP交渉参加反対の議員が圧倒的多数を占めるよう、J Aグループの立場を幅広く発信する。

J Aグループは、昨年12月の政権交代以降、政府・与党に対し、自民党が掲げたTPPに関する6項目の公約順守や新たな貿易政策の指針をまとめるよう求めてきた。安倍晋三首相や林芳正農相、自民党の高市早苗政調会長らとも、積極的に会談を重ねている。

貿易政策の指針は、民主党政権が2010年11月に閣議決定した「包括的経済連携に関する基本方針」を廃止し、新たにまとめるよう求める。同方針には、すべての品目を自由化の対象とするなど、TPPに前のめりな方針が盛り込まれているためだ。

一方、自民党の石破茂幹事長は参院選までにTPPに関する党の対処方針を決める考えを打ち出している。これを踏まえ、全中は参院選までに、TPP交渉参加反対議員の拡大に力を入れる。特に昨年12月の衆院選で、衆院議員の4割を占めるまでになった新人議員に対して働き掛けを強める。具体的には都道府県段階で、地元選出議員に対して、要請や勉強会などを行う。この他国政報告会の開催、党委員会・調査会への出席・発言を働き掛ける。自民党議員に対しては、TPP参加の即時撤回を求める会への入会や出席を求めていく。

都道府県・市町村など地方選挙でも、TPP反対の声を広げていく考えだ。

農林漁業団体や消費者団体でつくるTPPから日本の食と暮らし・いのちを守るネットワークによる「TPPニュースレター」は今後、月2回の発行を目指す。TPPの危険性や問題点を分かりやすくまとめ、着実に広めることが、交渉参加反対議員の拡大につながるからだ。同ネットワークの団体とも引き続き連携を強化し、情報発信などに取り組む。

情報発信の一環で、農業分野以外を含めた幅広いTPPの危険性について委託研究も行う。

今後、協力のためのアジア農業者グループ（AFGC）や、世界農業者機構（WFO）など国際会合の場が相次ぐことから、海外の農業者団体に対しても、J Aグループの立場への理解を求めていく。